

青森競輪あり方検討会で
出された主な意見

第1回青森競輪あり方検討会 の主な意見

- 青森競輪場は、約300人の雇用規模があり、また、地元企業と委託会社との間に様々な取引があるので、一定の経済効果は存在している。赤字経営は困るが、本市の産業対策的な面を第一義的に考慮すべき。

- 仮に、現行の包括委託(*)を続けていくとすれば、基本的には、売上向上対策は受託者の裁量によると思うが、売り上げを伸ばしていくにはどうするべきかに関しては、民間事業者のノウハウを最大限に活かすと同時に、場合によっては市側の意見も反映させるなど、お互いに最適な方法を模索し選択していければいいと思う。基本的には、これからも、民間事業者に包括委託するのがいいと思う。

- 青森競輪場における業務全般を委託している民間事業者の経営が成り立ってもらわないと困る。市にとっても一定の利益の確保が必要となるので、お互いに利益享受できることを前提に、今後の運営を考えていくべき。

- 人口減少社会の中で、客層は高齢者が多いようなので、若者層ファンの新規参入を進めない限りファンは減少する可能性は高い。また、高齢化が進むなかで、その高齢者の余暇活動も意識すべき。

- 雇用のこと、まちなかの人の流れということも意識すべき。

第2回青森競輪あり方検討会 の主な意見

- 安方前売サービスセンターは、施設が脆弱で駐車場も狭い。(ファンのニーズに十分に応えられる施設になっていない。)
- 安方前売センターは、車で行って車券を買ったらすぐ帰らないといけない。もっと施設内で大きなモニターを見ながらファン同士で会話をして予想するなど、お茶を飲んでゆっくりと過ごせて楽しめる施設にするべきだ。
- 子供広場には、おもしろ自転車や大型滑り台などの遊具があるので、子供向けイベントのPRをもっと積極的に行って、競輪場に来てもらえるようにする必要がある。
- 電話やインターネットなどを利用して車券が購入できるようになり便利になった。また、来年から女子の競輪も始まり、競輪業界でもいろいろな事を検討、実施してきているので、青森競輪も全国の良い部分を利用するべきである。
- 競輪を止める場合、競輪場を廃墟にできないため、何かに転用することはできないか。また、これだけの施設だと解体作業の費用が莫大にかかるので、設備投資より費用が上回ることも考えられるのではないか。
- ただのギャンブル施設としてではなく、娯楽・レクレーション施設として方向性を変えていくべきである。
- 以前は、全国に50カ所くらいあった競輪場が、現在は45カ所に減っている。北日本では、北海道の「函館競輪場」、東北には「青森競輪場」と「福島のいわき平競輪場」、少し離れて「新潟県の弥彦競輪場」にしかなく、地方には絶対競輪場は必要である。